

# 平成22年度11月補正予算案（12月8日追加提案分）について

## I 概要

国の補正予算に呼応し、今年度から来年度にかけて切れ目のない経済対策  
を実行するための事業費及び鳥インフルエンザの対策費の**総額158億円**を  
計上することとした。

### 【主な補正項目】

#### 1 経済対策 156億円

※下段（ ）は基金積立額で内数

##### (1) 社会基盤・生活基盤整備

- 公共事業 10,296百万円  
・道路改良や防災対策など ※特別会計を含む合計額 10,459百万円

##### (2) 雇用対策

- 緊急雇用創出 770百万円  
・成長分野として期待される分野（重点分野）における雇用機  
会の創出等のため、緊急雇用創出事業臨時特例基金を積増し  
(770百万円)

※債務負担行為を設定（H23～24）

##### (3) 農林水産業対策

- 森林整備加速化・林業再生 598百万円  
・里山再生のための森林病虫害等対策のため、中山間地域等  
活性化基金を積増し・取崩し  
(319百万円)

##### (4) 医療の確保

- 地域医療再生 1,500百万円  
・三次医療圏レベルでの地域医療提供体制を拡充するため、  
地域医療再生臨時特例基金を積増し  
(1,500百万円)

## (5) 子育て支援

- |  |          |
|--|----------|
| ○子育て支援   | 900百万円   |
| ・子どもを安心して生み育てる環境整備を継続・拡充するため、安心こども基金を積増し               | (900百万円) |
| ○子宮頸がん等対策  | 781百万円   |
| ・子宮頸がんワクチン等の接種対象年齢層の予防接種の促進及び経済的負担の軽減対策を図るため、基金を造成・取崩し | (651百万円) |
| ○妊婦健康診査支援  | 82百万円    |
| ・妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図る対策を継続・拡充するため、妊婦健康診査支援基金を積増し    | (82百万円)  |

## (6) 福祉の充実

- |   |          |
|---|----------|
| ○介護基盤の緊急整備  | 540百万円   |
| ・介護サービスの基盤整備、安全確保等のニーズに対応するため、介護基盤緊急整備等臨時特例基金を積増し         | (540百万円) |
| ○介護保険制度の施行支援  | 10百万円    |
| ・介護職員等の研修に必要な機器整備   |          |
| ○障がい者自立支援対策   | 54百万円    |
| ・障がい者の地域における自立に向けた環境整備等を継続・拡充するため、障害者自立支援対策臨時特例基金を積増し・取崩し | (53百万円)  |
| ○地域自殺対策   | 10百万円    |
| ・医師、看護師等に対する研修等の取組を継続・拡充するため、地域自殺対策緊急強化基金を積増し             | (10百万円)  |

## 2 鳥インフルエンザ対策 2億円

- |                                   |        |
|-----------------------------------|--------|
| ○鳥インフルエンザ対策                       | 200百万円 |
| ・今後の被害拡大や新たな発生に備えた防疫活動費及び農家への損失補償 |        |

## 【繰越明許費の設定】

○今回補正額	7,464百万円
○初日提案分	9,913百万円
○繰越明許費累計額	17,377百万円

## 【ゼロ国庫債務負担行為の設定】

○公共事業に係るゼロ国庫債務負担行為の設定	806百万円
-----------------------	--------

※ゼロ国庫債務負担行為

公共事業を実施する年度の前年度末に発注・契約を済ませ、支払いは翌年度以降に繰り延べする国庫補助事業の債務負担行為

## II 平成22年度一般会計歳入歳出予算

11月補正後予算額(11/22提案後) ①	5,466億円 (546,640,062千円)
<b>11月補正予算額(12/8提案分) ②</b>	<b>158億円 (15,741,124千円)</b>
補正後予算額 ①+②	5,624億円 (562,381,186千円)
*対前年度同期比	95.4%

【参考】平成21年度11月補正後予算額 5,895億円 (589,507,245千円)

## III 財源

(1) 国庫補助金等	104億円
① 基金積立目的の国庫補助金等	48億円
② 公共事業の国庫補助金等	56億円
(2) 基金の取崩し	4億円
(3) 県債	46億円
(4) 分担金・負担金	3億円
(5) 繰越金	1億円
合 計	158億円